



工藤 秀子 議員



録画映像

質問1 情報伝達体制の強化の取り組み内容は

市長 防災ラジオの導入など情報伝達のさらなる多重化を図る

問 令和4年8月8日から9日にかけて大雨警報、洪水警報、土砂災害警戒情報が発表され、当市でも避難所が開設されました。

北斗市では、平成23年の東日本大震災を機に、災害時の被害を最小化する減災という考え方を基本理念とし「自助」・「共助」・「公助」のそれぞれが協働により、効果的に推進される仕組みづくりを進めています。

そこでお尋ねします。  
(1) 当市における自主防災組織を立ち上げている町内会・自治会の数は。  
(2) 情報伝達体制の強化の取り組み内容は。  
(3) 消防・警察等関係機関との連携強化の内容は。

答(市長) 8月8日の夜から9日の早朝にかけて、本市では大雨警報のほか、土砂災害警戒情報が気象台から発表され、直ちに災害対策本部を設置し、土砂災害や洪水等の危険対象地域に、避難指示を発令しました。

また、8月11日の夕方から12日の早朝にかけても、大雨警報が発表され、土砂災害警戒区域に、高齢者等避難を発令しました。

(1) 本市における自主防災組織を立ち上げている町内会や自治会の数は37団体です。  
(2) 市内における緊急情報の伝達手段は、防災行政無線による放送を基本としつつ、市のホームページにおいても適時的確な情報提供を行い、避難情報等の発令は、エルアラートと呼ばれる災害情報共有システムに登録することにより、関係機関や通信事業者、放送局等に伝達され、道の防災ポータルへの情報掲載、緊急速報メールの一斉送信、テレビ、ラジオなどを通して情報発信されるものです。

また、避難情報の内容や発令される時間帯、天候等の状況を十分に考慮し、消防や広報車を出動し、広報活動を行うほか、町内会や自主防災組織などのご協力の下、周知に努めてまいります。

さらに来年度予定している防災ラジオの導入に向けて、今年度は戸別受信用電波中継施設の整備を行っており、情報伝達のさらなる多重化を図ってまいります。

(3) 消防は、災害対策本部が設置された段階で、2名の消防職員が市役所に詰め、迅速な情報共有や対応の指示に当たっています。

また、警察については、道路冠水等に

伴う交通規制のほか、万が一の事故や事件が発生した際に、相互に情報共有し、協力体制を構築することを確認しています。

特に、函館地方気象台については、気象情報に関して、警報等の発表が予想される早期の段階で、詳細な情報提供があり、避難情報等の発令をはじめ、本市の対応に関し助言をいただいています。

質問2 高齢者ふれあい入浴券交付事業の今後の方向性は

市長 利用状況を踏まえ「時代と生活環境」を見極め判断したい

問 高齢者ふれあい入浴券交付事業について、先日、市民より、施設入所者が増えているし、近所の銭湯も無くなっているため事業の見直しが必要ではないかと言われました。

そこでお尋ねします。  
(1) 令和元年度から令和3年度の利用状況をお知らせください。  
(2) 今後の事業の方向性について、どのように考えているのかお知らせください。

答(市長) 高齢者ふれあい入浴券交付事業は、75歳以上の高齢者に、気軽に市内の公衆浴場等を利用していただくことで、地域住民や家族と触れ合う機会を促進し、生きがいの高揚を図ることを目的に、市独自の事業として実施しています。  
(1) 利用状況については、令和元年度の交

付人数は6千475人で利用率は48・2%、令和2年度の交付人数は6千490人で利用率は43・6%、令和3年度の交付人数は6千383人で利用率は44・9%となっています。

(2) これまでも、多くの議員の方々よりご指摘をいただいておりますが、本市としては、これまでの考え方と同様、コロナ禍以外の要因により、利用率が50%を下回った場合において、見直しを含めて検討することにしていきますので、利用状況を踏まえ、事業の選択と集中の考え方のもと、「時代と生活環境」を見極め、市民目線に立ち、判断してまいります。

問 目的を達成した事業はほかにもあると思いますので、再度検証をし、市民が安心して暮らせるような事業づくりとして進んで行ってほしいと思うかがか。  
答(保健福祉課長) この事業が始まった当初の趣旨を十分確認の上、現在の社会情勢に合った見直しを検討します。



高齢者ふれあい入浴券

